



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月15日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ゼットン

コード番号 3057 URL <http://www.zetton.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲本健一

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 森 充

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

TEL 03-6416-3120

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	1,569	15.4	45	—	38	—	26	—
22年2月期第1四半期	1,360	—	△135	—	△132	—	△91	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	682.52	668.60
22年2月期第1四半期	△2,370.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	3,102	434	14.0	11,223.00
22年2月期	2,904	413	14.2	10,677.84

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 434百万円 22年2月期 413百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,200	6.4	67	—	60	—	21	—	542.26
通期	6,065	2.8	78	—	63	—	23	—	593.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年2月期第1四半期 | 38,727株 | 22年2月期 | 38,727株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年2月期第1四半期 | ー株 | 22年2月期 | ー株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 23年2月期第1四半期 | 38,727株 | 22年2月期第1四半期 | 38,727株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日～平成22年5月31日）におけるわが国経済は、輸出産業を中心とした一部の業種にて、企業収益が改善傾向にあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も引き続き低調に推移しております。

外食業界におきましても、消費者の生活防衛意識は強く、企業間の低価格競争等、デフレ傾向が加速し、厳しい状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは、平成21年5月にオープンいたしました「横浜マリントワー」をはじめ、既存店舗のサービスや料理クオリティの更なる向上、また、ハワイアンブランドの「ALOHA TABLE」の新規出店、ブランディングに注力して参りました。

新規出店につきましては、商業店舗開発事業にて4店舗の出店を行い、当第1四半期連結会計期間末（平成22年5月31日現在）における店舗は43店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,569百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は45百万円（前年同期は営業損失135百万円）、経常利益は38百万円（同経常損失132百万円）、四半期純利益は26百万円（同四半期純損失91百万円）となりました。

事業の戦略事業別の業績は次のとおりであります。

① 公共施設開発事業

「ガーデンレストラン徳川園」「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」「GARLANDS」等の大型店舗において、ブライダル事業が順調に推移いたしました。

なお、平成22年5月には「福徳茶屋」を閉店しております。

この結果、当事業における売上高は850百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

② 商業店舗開発事業

平成22年3月に、神奈川県横浜市中区のColette Mareみなとみらい1Fに「MANOA ALOHA TABLE」を、平成22年5月に、東京都港区南青山にオープンしたFrancfranc 1Fに「PACIFIC COAST HOUSE」、「Good Days Malasada」、「AOTAKO」を新規出店するとともに、夏季の期間限定店舗を1店舗、営業開始いたしました。

なお、平成22年4月には「ZETTON ebisu」を「ALOHA TABLE」業態へのリニューアルの為、一時的に閉店しております。

この結果、当事業における売上高は717百万円（同7.7%増）となりました。

③ プランニング&コンサルティング事業

グラフィックデザインの制作、コンサルティング等により、当事業における売上高は1百万円（同70.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金、未収入金等の増加により、流動資産が200百万円増加したこと等により、197百万円増加の3,102百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、買掛金、未払金等の増加により、流動負債が165百万円増加したこと等により、176百万円増加の2,667百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益26百万の計上等により、前連結会計年度末に比べ、21百万円増加の434百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出、有形固定資産の取得による支出等の資金減少要因を、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増減額、長期借入れによる収入等の資金増加要因が上回った為、前連結会計年度末に比べ、163百万円増加の636百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、266百万円（前年同期150百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益55百万円、減価償却費54百万円、仕入債務の増減額92百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、83百万円（同738百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出64百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14百万円（同は818百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出98百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において平成22年4月14日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

3. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,260	480,905
売掛金	129,723	99,124
商品	896	1,161
原材料及び貯蔵品	64,301	63,205
前払費用	23,975	35,832
繰延税金資産	29,440	34,218
その他	31,422	9,872
貸倒引当金	△1,176	△1,402
流動資産合計	923,842	722,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,426,473	1,424,198
工具、器具及び備品(純額)	169,763	165,073
リース資産(純額)	98,943	88,532
建設仮勘定	—	37,268
その他(純額)	387	426
有形固定資産合計	1,695,568	1,715,499
無形固定資産	38,389	39,900
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	3,100
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	4,925	5,112
差入保証金	321,266	302,192
繰延税金資産	113,747	114,306
その他	460	685
投資その他の資産合計	444,511	426,406
固定資産合計	2,178,469	2,181,806
資産合計	3,102,312	2,904,724

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,643	293,856
短期借入金	50,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	352,704	352,923
リース債務	23,096	21,498
未払金	209,626	144,604
未払費用	152,183	166,718
未払法人税等	26,835	8,162
未払消費税等	28,709	23,831
前受金	80,322	62,963
その他	30,246	39,866
流動負債合計	1,340,368	1,174,423
固定負債		
長期借入金	1,237,573	1,235,664
リース債務	82,029	72,314
その他	7,708	8,802
固定負債合計	1,327,310	1,316,780
負債合計	2,667,678	2,491,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,890	330,890
資本剰余金	253,093	253,093
利益剰余金	△101,833	△126,398
株主資本合計	482,150	457,585
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△47,517	△44,065
評価・換算差額等合計	△47,517	△44,065
純資産合計	434,633	413,520
負債純資産合計	3,102,312	2,904,724

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	1,360,349	1,569,262
売上原価	417,020	476,816
売上総利益	943,328	1,092,446
販売費及び一般管理費	1,079,070	1,046,683
営業利益又は営業損失(△)	△135,741	45,763
営業外収益		
受取利息	144	98
協賛金収入	11,379	2,230
為替差益	—	979
その他	699	1,197
営業外収益合計	12,223	4,506
営業外費用		
支払利息	7,227	11,182
その他	1,433	1,070
営業外費用合計	8,660	12,253
経常利益又は経常損失(△)	△132,178	38,016
特別利益		
固定資産売却益	—	15,018
貸倒引当金戻入額	—	2,085
特別利益合計	—	17,103
特別損失		
固定資産除却損	226	—
特別損失合計	226	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△132,404	55,119
法人税、住民税及び事業税	1,587	23,350
法人税等調整額	△42,181	5,337
法人税等合計	△40,594	28,687
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91,810	26,432

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△132,404	55,119
減価償却費	50,024	54,981
のれん償却額	905	887
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,683	△225
受取利息及び受取配当金	△144	△98
支払利息	7,227	11,182
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△15,018
固定資産除却損	226	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,601	11,516
売上債権の増減額(△は増加)	△13,424	△30,599
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,179	△830
仕入債務の増減額(△は減少)	80,179	92,787
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,180	6,572
その他の流動負債の増減額(△は減少)	243,564	92,843
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△84	1,939
その他	△7,114	2,830
小計	202,880	283,889
利息及び配当金の受取額	140	98
利息の支払額	△7,208	△10,668
法人税等の支払額	△45,512	△6,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,300	266,360

(単位：千円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△718,084	△64,441
無形固定資産の取得による支出	—	△500
出資金の払込による支出	△1,000	—
貸付けによる支出	△500	△300
貸付金の回収による収入	461	850
差入保証金の差入による支出	△22,330	△19,181
差入保証金の回収による収入	2,927	—
その他	△284	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738,811	△83,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,000	△10,000
長期借入れによる収入	930,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△74,556	△98,310
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,538	△6,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	818,905	△14,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,789	△4,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234,184	163,750
現金及び現金同等物の期首残高	281,138	472,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	515,322	636,530

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	公共施設 開発事業 (千円)	商業店舗 開発事業 (千円)	プランニング &コンサルティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	689,817	666,349	4,181	1,360,349	—	1,360,349
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	689,817	666,349	4,181	1,360,349	—	1,360,349
営業利益又は 営業損失(△)	△5,511	19,961	△17,815	△3,365	△132,375	△135,741

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング& コンサルティング事業	グラフィックデザインの制作や他の飲食施設への コンサルティング

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

	公共施設 開発事業 (千円)	商業店舗 開発事業 (千円)	プランニング &コンサルティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	850,603	717,438	1,220	1,569,262	—	1,569,262
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	850,603	717,438	1,220	1,569,262	—	1,569,262
営業利益	159,778	56,850	△21,826	194,801	△149,038	45,763

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング& コンサルティング事業	グラフィックデザインの制作や他の飲食施設への コンサルティング

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

日本の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超である為、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満である為、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。